

令和8年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名：	デジタル推進課	シート No.：	116-1	作成日：	2026.5/7
------	---------	----------	-------	------	----------

（１）総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅶ行政財政運営の効率化	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 市民満足度の高い行政財政運営を進める	・「じょうそう未来創生プラン後期基本計画」において、人口減少に歯止めをかけ、安全・安心に暮らすためのデジタル化や、AI 技術を活用したまちづくりの推進が掲げられています。 ・これを踏まえ、DX 関連の分野別計画として、令和 6 年に「常総市 DX 推進計画」を策定し、利便性の高い行政サービスの提供と行政事務の効率化を実現するために、デジタル技術を活用した施策に取り組んでいます。 ・一方、社会のデジタル化が急速に進む中、デジタル化の恩恵を享受できる人と、享受できない人との「情報格差」が生じていることから、格差の解消に向けた取組も推進します。	・DX 推進計画に掲げられた施策の進捗を管理し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。 ・デジタル技術を活用し、職員の年間勤務時間の削減（5 人分）を目指します。 ・情報システムの標準化について、令和 7 年度末までに、標準システムへの移行を完了します。 ・情報セキュリティに関する研修や監査を実施し、情報セキュリティに対する職員の意識向上を図ります。 ・スマートフォン教室の参加者満足度 80%を目指します。 ・職場の作業環境を改善し、業務効率化を図ること職員員の負担を軽減し、住民サービスを向上します。
	施策	1 行政運営		
	施策内容	デジタル技術を活用した行政事務の推進		
	その他、拠法令及び分野別計画等	常総市 DX 推進計画（令和 6 年度～10 年度）		
事務事業名	情報化推進事業			

（２）アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

（３）インプット（投入）

No.	アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 8 予算額	R 8 決算額
	活動名・事業名 （対象年）	R 8 活動・事業内容	指標名（単位）	R 8 目標値	R 9 目標値		
				R 8 実績値	R10 目標値		
①	情報化推進本部会議の開催 （R8・9・10）	市の情報化・DX化の推進を図るために、庁内における意思決定を行う会議を適宜開催します。	—	—	—	0 千円	千円
②	DX推進計画の推進 （R8・9・10）	DX推進計画に掲げられた施策の進捗と課題を把握するために、担当課への調査を実施します。	調査実施回数 （回／年）	2	2	0 千円	千円
③	デジタル技術を活用した職員研修の実施 （R8・9・10）	統合型GIS、RPAやAI-OCR等の既存システムを活用した研修を実施し、行政事務の効率化を進めます。	研修受講者数（人）	30	30	240 千円	千円
④	情報セキュリティ研修の実施 （R8・9・10）	全職員を対象とした、情報セキュリティに関するeラーニング研修を実施します。また、新規採用職員を対象とした研修も実施します。	全職員を対象とした研修の受講率（％）	100	100	90 千円	千円
⑤	シニアのためのスマートフォン教室の開催 （R8・9・10）	民間企業と連携し、シニア世代を対象としたスマートフォン教室を開催し、シニア世代のデジタル技術の利活用を支援します。	講座数（回）	20	20	0 千円	千円
⑥	職員の作業環境向上 （R8・9・10）	庁内のネットワーク環境を再構築し、働きやすい環境を構築します。	更新回数（回）	1	0	10,000 千円	千円
⑦	職員の作業環境向上 （R8・9・10）	職員が利用するパソコンを更新することで、働きやすい環境を構築します。（基幹系PCの古い端末を入れ替えて処理速度を向上させる）	端末台数（台）	10	10	1,446 千円	千円
⑧						千円	千円
⑨						千円	千円
⑩						千円	千円

（４）アウトカム（成果）

成果に関連する上記（２）の活動名・事業名（No.）	指標名（単位）	指標の設定理由と目標値の根拠 （目標値を達成することにより市として何が達成されるか）	R 7 現状値	R 8 目標値	R 8 実績値	目標年度 目標値
						令和9度
②	DX推進計画進捗率	計画の各施策を完遂し、行政基盤のデジタル化による市民サービス向上と事務改善を達成するため。進捗率100%により、全地域でオンライン申請等が等しく提供される環境を整え、市民の利便性を最大化する。	57%	70%		100%
③	職員年間勤務時間削減	業務効率化で創出した時間を直接的な市民支援に充て、行政組織の付加価値向上を達成するため。5人分の時間を削減し、対面相談等に注力できる体制を構築することで、質の高い行政対応を実現する。	3人分	4人分		5人分
⑤	スマートフォン教室参加者の満足度	情報格差を解消し、高齢者がデジタルの恩恵を享受できる環境を整え、誰一人取り残されない社会を達成するため。満足度95%以上の支援により、高齢者の主体的な利活用を促し、社会とつながる安全・安心な生活基盤を確立する。	94%	95%		95%

（５）目的・成果の達成に向けた点検・改善

業務の振り返り	改善の余地	今後の方向性
	☐ コスト	
	☐ 活動	
	☐ 成果	
	☐ その他	